

令和7年6月30日

◆西村くにご委員

公明党の西村でございます。

まずは、政策局の報告資料、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進についてから未病指標の利活用について伺わせていただきたいというふうに思います。

まずなんです、未病指標の入力項目とか特徴的な機能というのを改めて教えてもらっていいですか。

◎未病産業担当課長

未病指標は、心と体と脳の状態を数値などで見える化できる指標として、2020年3月より、県民の皆様に利用いただいております。

具体的には、生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレスの4領域、15項目を入力することで測定することができます。特徴的な測定といたしまして、認知機能の領域は、三つの単語の記憶テストと時計描写によるMini-Cogという認知症診断のスクリーニング法を自分でできるものとなっております。

またメンタルヘルス・ストレス領域は、13個の短い文章を読み上げ、その音声でメンタルヘルス・ストレスの状態を測定できるMIMOSYSというツールを提供しております。

◆西村くにご委員

現在、未病指標の活用促進に向けて、どのような取組を行っていらっしゃるのでしょうか。

◎未病産業担当課長

これまで、利用者からのニーズとしまして、関心がある領域を個別に測定できるようにしてほしいとの要望を受けていたため、令和6年度に4領域のそれぞれを個別に測定できるように改修を行ってきました。

今後は、特に測定ニーズの高い認知機能領域やメンタルヘルス・ストレス領域の利活用を進めてまいります。

また、県民の方に未病指標の活用イメージが湧きやすいよう、日々の生活の中で気軽に取り組める未病改善の提案を行っておりますME-BYOスタイルアンバサダーの方々に未病指標の活用イメージを提案してもらい、動画などで放映することを予定しています。

◆西村くにご委員

2020年の3月からということですが、もう既に測定されている方の利用促進だけでなく、より多くの県民の方に未病指標の価値を広げていくために考えていることがあれば教えてください。

◎未病産業担当課長

未病指標の測定を既存の制度や取組の中に溶け込ませ、未病指標の測定を県

民が自然に実施できるような仕組みづくりが必要と考えております。

具体的には、高齢者の運転免許更新の際に必要な高齢者講習での受付待合時に、Mini-Cogにより認知機能を測定すること、企業の健康経営活動における従業員の精神面などでのサポートとして、MIMOSYSによるメンタルヘルス・ストレスの測定を行うこと、健康診断の待ち時間において、認知機能やメンタルヘルス・ストレスの測定を行うことなどを推進していきたいと考えております。

◆西村くにご委員

健康診断の待ち時間という例が一つありましたけれども、健康について考えているときにそういうことを持っていくってとてもいいアイデアだなというふうに思うんですが、どのような取組行おうとしていらっしゃるのでしょうか。

◎未病産業担当課長

健康診断という県民の健康意識が高まるタイミングを捉えて、検査項目に入っていない認知機能やメンタルヘルス・ストレスの測定を行うことは重要と考えております。

今年度は、複数の健診現場におきまして、健康診断の待ち時間に認知機能またはメンタルヘルス・ストレスの測定を行うモデル事業を実施してまいります。各健診現場で測定領域や測定方法に違いを設け、健康診断における適切な未病指標の活用方法を検証してまいります。特に、健康診断における未病指標の活用を持続的に続けられるよう、健診現場の職員に負担が少ない方法を検証していきたいと考えております。

◆西村くにご委員

いろんな視点から未病指標を利活用することで、未病の見える化に取り組んでいこうという、その姿勢というのは理解をしましたが、その結果、それを受けて改善に向けての取組というのをセットにして示していく必要があるというふうに思うんですが、このことについてはどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

◎未病産業担当課長

未病指標で測定結果が示された後、今後どのような活動していけばよいかの選択肢があることが安心感を与え、行動変容につながっていきますので、未病の見える化と改善に向けての取組はセットにして示していくことが理想的であると考えております。

現在、未病改善としての食・運動・社会参加の実践例を県の未病関係のホームページで幾つか紹介しておりますが、今後、未病指標の測定画面とも連携させていきたいと考えております。

また、改善に向けての取組は、多様な選択肢がありますが、ME-BYO BRAND商品で、運動機能改善に資するロボットスーツHALや腸内細菌による食の未病改善、社会参加の継続に有効な「みんチャレ」などの紹介も、今後、未病指標の活用と連動して紹介してまいります。

◆西村くにご委員

伺っていると、未病ってグラデーションなんだというのはもう皆さんよくよく御存じのお話で、健康なのか病気なのかがグラデーション。ただ、今伺ったつないでいくというのは、食とか社会参画とか、ブランドとつなげるとか、要するにより健康に近い方の答えは用意されているんですけども、本当に病気の領域というか、診療・治療が必要になった方には、どういう道筋ができていくのかというのが心配なところですよ。

特に、メンタルヘルスとかストレスとか認知機能という、言わばセンシティブなところに入っていきこうとするわけですよ。メンタルヘルスをやって、こういう考え方をすれば健康ですよというのは、ある程度健康度の高い方です。でも、そもそも日本の国民が、一生のうちに鬱病とか不安症など、何らかの精神疾患にかかる人の割合は18%と言われている。ということは、やったときに、お医者さんに、クリニックに行ったほうがいい人にきくと引っかかってくるんじゃないのかなど。そうなったときには、政策局だけじゃなくて、健康医療局の何らかの情報とつながるよとかということも必要なんじゃないかなという心配が一つ。

それから、従業員の方々にもMIMOSYS使ってとありました。社会人、メンタル不調経験ありと答えた人は、令和4年厚労省の労働安全衛生調査で6割です。うち9割が仕事に影響が出ました、転職しましたという人は4割です。なかなかの問題です。考え方一つで、食べるもので変わりますよという話じゃなくなってきたと思うんですよ。

取組としてはすばらしいんですけども、もちろん政策局だから、いい製品とつなぐとか、未病の在り方をまず知ってもらうところが前面に出るのは分かるんですが、何で未病なのかということを考えたら、そもそも健康寿命を延伸するためなんですよ。何で健康寿命を延伸するのといったら、県民の健やかな暮らしを実現するためなんですよ。だったら、その先まで面倒見なきゃいけないんじゃないのということが気になります。

今申し上げたような未病って引いたら、産業労働局も情報が出てくるし、健康医療局も情報が出てくる。でも、これがちゃんと横串になって、未病というのは神奈川県全体で県民の皆さんの健康を守るんですよって、構築していくんですよっていうことを打ち立てられるのは、実は政策局の皆さんなんじゃないのかなという気がするんです。

どこがイニシアチブを取るのかという、リーダーシップを取るのかというのは、今後まだ考えなきゃいけないことであるのかもしれないけれども、健康で、ツール使ってよかったなという方ばかりじゃないよということ想定しなければ、せっかくお金をかけたことに意味が半減しちゃうんじゃないかなというふうに思います。

どうぞクロス・ファンクショで、いろんな取組と連携できるように、また次のステップで考えていただきたいというふうに思います。

その連携なんですけど、それでいうと、まさにこちらが問題とするというか、頑張っただけと思うのがDXです。デジタルトランスフォーメーションを推進するための庁内支援体制について、今定例会の一般質問において、我が会派のおだ議員から、DXを推進するための庁内支援体制について質問しました。担当局長からは、専門のグループが相談内容に合わせた支援を実施していることとか、あるいはAIなどの技術の急激な進化に応じるための体制強化について答弁いた

きました。

局長答弁の内容を踏まえながら、もう少し詳しく聞きたいんですが、初めに、デジタル戦略本部室における庁内支援の体制について、改めて確認をさせていただきます。

◎デジタル戦略担当課長

現在、デジタル戦略本部室では、職員が日々利用するパソコンやネットワーク、システムの整備、運用をはじめ情報セキュリティー、データの利活用や市町村DXの支援など、幅広い業務を九つのグループで担っております。

各所属でデジタル化の取組を進める際には、考慮しなければならない事項が多岐にわたる場合がありますが、例えば課題となっている点について、デジタル戦略本部室のどのグループに聞いたらいいか分からない、そういった方もいらっしゃいます。そのため、庁内からのデジタル関係の問合せや相談を一元的に受け付ける窓口としてデジタルサポートグループを設置し、各所属が相談する敷居を低くするようにしております。

また、デジタルサポートグループと室内のグループと連携することで、多岐にわたる調整等に係る各所属の負担を軽減する支援体制、このようにしております。

◆西村くにご委員

具体的にはどのような支援を行っているのか、教えていただけますか。

◎デジタル戦略担当課長

デジタルサポートグループには、局ごとに担当を配置しておりまして、例えばシステムの導入時に必要となる協議や手続についての助言、あるいは各所属が抱える課題の解決に最適なデジタルツール等の提案をはじめ、必要に応じて所属職員と一緒に動かし、システム化に取り組むなど、積極的に支援を行っております。

具体的には、所属のやりたいことに対して、デジタル技術を導入するための方法や手順を一緒に考える、導入に必要な要件を整理するといったことはもちろん、時には事業者との打合せにも一緒に同席するなど、所属に寄り添った支援を行っております。

なお、これらの支援は、一度のやり取りで完了してしまうものもあれば、数か月以上にわたって継続支援が必要になるなど千差万別ですが、全体としての支援実績は昨年度で90件ぐらいとなっております。

◆西村くにご委員

御答弁いただいたときに、各所属からの相談内容も高度化、複雑化しているため、体制強化が急務という答弁だったんですが、どのような課題があるのか、こちらも具体的に教えていただけますか。

◎デジタル戦略担当課長

各所属から様々な相談が寄せられますけれども、特に、近年飛躍的に技術革新が進んでいますクラウドサービス、あるいはAI、そういったものの活用、業務

に利用していきたい、そういった相談が多く寄せられるようになってきております。

こういったシステムやサービスを導入する相談に対しては、どうしても私も、庁内で運用しておりますネットワーク等の情報基盤や、セキュリティー等の専門的な知識・知見、デジタル分野のトレンドなどを見据えて、適切な支援、助言が必要になる、求められているところと考えております。

一方、データ戦略本部室では、情報セキュリティー、ネットワーク等のインフラ、業務システムなどの業務について、それぞれ専門性が高いことから、各グループが分担しておりますけれども、こういったAI、クラウドサービスで新しいものを使いたいといったような様々な相談のときに、どうしてもグループ間で意見調整、実現方法に向けた調整などに時間がかかってしまうことが課題になっているというふうに捉えております。

◆西村くにご委員

課題への対応として取り組んでいることがあれば教えてください。

◎デジタル戦略担当課長

課題への対応の一つとしまして、今年度からですけれども、ネットワーク等基盤運用や情報セキュリティー等に精通しました課長級経験者を新たに情報システムコーディネーターとして配置いたしました。これまでは、各グループで職員が詳細な検討を行った上で、対処方針をすり合わせるが必要だった様々な課題についても、この情報システムコーディネーターが持つ専門的な知見と経験に基づく幅広い視野を生かして、あらかじめ解決の方針を整理、確認することができるようになってまいりました。

◆西村くにご委員

デジタルトランスフォーメーションを推進させるために必要な庁内支援体制について、今後の検討の方向性を教えてください。

◎デジタル戦略担当課長

今後もさらに増えるであろう高度化、複雑化する相談に対応するために、新たに設けますデジタルサポート体制検討チームを中心に、より機動的な支援体制の構築について検討してまいります。例えば、グループ間における情報共有や情報システムコーディネーターのさらなる活用などによるシームレスな調整の仕組みづくりなどに取り組んでいきたいと考えております。

また、これまでの相談対応事例を整理し、デジタルサポートポータルを通じて掲載するなど、効率的な支援についても検討してまいります。

◆西村くにご委員

これまで御答弁いただいたこととあまり大きく変わらないのかなと思いついていました、課長たちは一生懸命頑張っているんじゃないけれども、DXって言われて久しいんじゃないけれども、デジタルは進んでいるんじゃないけれども、トランスフォーメーションってなかなか進んでいないんじゃないのということを実感するところがあります。IT化によって業務の効率化がある程度は進んでいる

んでしょうが、このIT化を手段として、これまでの在り方の変革であるとか、より高い価値が果たして創造されているのかということ、クエスチョンだなという気がするのは私だけではないと思います。

民間企業の場合は、会社全体で刷新を、収益目的ですぐにすることができるけれども、こんな言い方したら悪いけれども、各部局でこれまで持ってきたシステムを、いつ、それを破棄して、新構築、再構築して、いろんな部局が横串で情報をやり取りし合いながらやっていけるのか、本当の意味でのデジタルトランスフォーメーションにいつするんだというのを、顔をうかがい合っているようにしか感じられないんですね。

今、九つのチームがあるという、課長がすごく丁寧に答えられましたけれども、このパソコンをどうしたらいいのという話からシステム開発に至るまで、多岐にわたる相談が行っちゃっているんじゃないかなという気がするんですよ。

本当だったら、それぞれの課とかせいぜい局で、そのことについて精通した人間がいて、それはそれで回答できる、でも、大きく県として何かやろう、あるいは新た刷新しようというときに、このデジタル推進室の皆さんががっとう出ていて、こうですよとやるのが本当は望ましいのに、なかなかその権限を与えられていないんじゃないだろうかという気がして仕方ありません。

幾つか提案をします、今後できるかどうかは別として。

今、各部局で複雑化、ブラックボックス化した既存システムの、どれを、いつ、どのように破棄して刷新するのか、それを、もっとここがイニシアチブを取れるようにしたいというふうに私なら思います。

次に、デジタル技術の活用で作業の短縮化やコストカット等をはかる、そういった物差し、スケールというのは明確になっているのかどうか。やりましたって書いているんだけど、どうやりましたかが見えない。デジタル人材の育成、これもやっていただいているって書いているんですけども、その講習を受けた人がどれぐらいの技術力を得たのかということは書いていない。もっと言えば、このデジタル人材を育成した後、育成された人材がちゃんと人材として県の中で評価されているんでしょうか。この部門にどのぐらいデジタルにたけた人間が配置されているかという配置図は見えているのかなという気がするんです。

パソコンが得意ですという程度からシステム開発ができますという程度まで、いろんな人がいろんなところに実は埋もれているんじゃないのって。でも、そのデジタルノウハウの評価というのを、人材評価としてやっているんだらうかというのが気になりました。

最終的には、DXだからこそこれができるよという、どんという施策がどのぐらいあるんでしょうかということが気になりました。

今後、こういう人事の採点である評価であったり、あるいは配置であったり、それから、もっとデジタル戦略本部室がちゃんと権限を持っているような部局に一言、物を申せるような体制を構築していくことが必要じゃないかなと思って、ぜひできるように私も祈っております。今後も訴え続けていきたいと思いますので、共に頑張りましょう。

企業との連携による笑いあふれる環境の構築について、これ代表質問で我が会派の鈴木議員から提案をし、御答弁を頂きましたが、まず、笑いあふれる環境の構築、企業と連携した取組をどのように進めていくのか、早速ですが伺いたいと思います。

◎企業連携・SDGs推進担当課長

いのち・未来戦略本部室では、包括協定など企業との連携に関する仕組みを複数設けています。今回は、県が抱える課題を公表し、企業からの協働連携事業等の提案を広く募集する、かながわ未来共創プラットフォームを活用します。

笑いあふれる環境の構築については、この仕組みを活用して募集を開始しております。多くの御提案を頂きたいと考えています。

◆西村くにご委員

知事からは、子供が集まる施設にウェブカメラを設置して、笑顔を測定するといった答弁がありました。答えられる範囲で結構ですから、現段階で想定されているスキーム、教えてください。

◎企業連携・SDGs推進担当課長

今回応募していただいた企業からの提案は、この企業が開発した笑顔を検知するソフトウェアとスマートフォンなどのカメラを連動させる機能を活用して、その場にいる人たちの笑顔を測定することで笑顔を増やしたいというものです。加えて、カメラで計測された笑顔の数に応じて、賛同する企業等から御寄附を頂きまして、その寄附金を活用して、さらなる笑顔を生むような仕組みをつくることで、笑顔を循環させるというものです。

今後、子供が集まる施設の関係者などと具体的な検討を進めていきますが、関係者の御了解をいただいた上で、年内にはこのスキームを導入した取組を行いたいと考えています。

◆西村くにご委員

ちなみに、提案してくださった企業さんに既に実績があるようでしたら、教えてください。

◎企業連携・SDGs推進担当課長

提案企業は、過去に保育園において撮影された子供の写真を販売するサービスと連携した実績がございます。写真を販売する会社の賛同を得て、利益の一部を寄附に充てる取組を実施したことがあると承知しています。

このほか、建設現場で笑顔を検知し、ゼネコンからその笑顔に応じた寄附を頂いた実績があるとも聞いています。

◆西村くにご委員

賛同する企業から寄附が必要となるというようなお話がありましたが、今回のスキームではどのように取り組もうと考えていらっしゃるのでしょうか。

◎企業連携・SDGs推進担当課長

御指摘のとおり、今回のスキームを広げる意味においても、賛同する企業等をいかに増やしていくかは大きな課題と考えています。

そこで、まずは県と包括協定を締結している企業のうち、笑顔を増やす取組や社会貢献活動への取組を深めている企業へのアプローチを考えています。具体

的には、取組の趣旨を御説明した上で、包括協定締結企業の方針との整合性や、寄附の可能性を含めた事業スキームへの参加方法など、幅広く意見交換していきたいと考えています。

◆西村くにご委員

子供が集まる施設での実施を検討するという答弁を頂いたわけですが、神奈川県が目標とするところということを考えると、将来的には障害を抱える子供であったり、病気で苦しむ子供なども含め、様々な子供たちの笑いあふれる環境構築に取り組むべきというふうに考えますが、どのように進めていこうと考えているのでしょうか。

◎企業連携・SDGs推進担当課長

笑いあふれる環境を構築するために、様々な場面で笑顔を増やしていく必要があると考えています。

今後、提案を頂いた企業や連携に賛同いただける企業との調整が必要になりますが、スポーツに取り組む子供ですとか、病気に立ち向かう子供たちのいるといった、様々な場面で笑いあふれる環境が構築できるよう取り組んでまいります。

◆西村くにご委員

要望を申し上げます。

子供たちの映像ですから、それを表に出せないのかもしれませんが、もし活用させていただけるようであれば、より具体的に、どういう取組かということを経民に広くお伝えすることができると思うんですね。

ですから、笑顔の映像が活用できた場合、賛同された企業さんのアプローチにもなるし、この取組自体もより皆さんに知っていただくことにもつながるし、また、参加していただいた団体のアプローチにもつながると思います。この辺は丁寧に、どういう約束事を決めればいいのかというのを今後考えていただけたらなというふうに思います。

もう一つ、寄附文化で考えると、笑顔でポイントとなると、どれだけ笑うか分からないんですよ。企業さんとしては、上限がどこかって分からないと、なかなか寄附がしにくいのではないかなということも、ちょっと心配なところですよ。

であれば、それも新たな、予算化しにくいという声を受けた中で、どういう上限を設けるのか、どういう約束事を設けるのかというアプローチの仕方、紹介の仕方もあるかなと思いますので、様々な、より多くの企業に参入していただいて、より多くの神奈川県民が参加をして、笑顔があふれる企画や、より皆さんにとってウィン・ウィンになるようなつながりにしていただけるように、御検討を進めていただければと思いますようによろしく願いをして、質問を終わります。